⑸　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。

イ　入札書の提出期限　平成30年３月15日（木）10時まで。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年３月16日（金）10時に当機構東京支社にて行う。

⑹　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　詳細は、入札説明書による。

５　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 18

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Road／Rail vehicles type Ⅲ－Ｄ, 6 vehicles.

⑷　Delivery period : Depend on the tender document.

⑸　Delivery place : Depend on the tender document.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　15 March 2018. (tender submitted by mail 10 : 00　15 March 2018)

⑻　Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月13日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　関口　　律

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　人事システム用機器の賃貸借

⑶　借入物品の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　平成31年７月１日から平成35年６月30日まで。

⑸　借入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、本業務の実施予定組織又は部門が当該借入機器又はこれと同程度以上のサーバ10台以上、ネットワーク機器４台以上及び端末20台以上の機器を納入・設置した実績を有することを証明した者であること。

⑹　当該借入物品に関し、迅速な保守体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。

⑻　本業務の実施予定組織又は部門が、ISO/IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑼　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

⑽　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　川浪　一朗　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書等の受領期限　平成30年３月２日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　平成30年３月14日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。